

関西学院大学 研究成果報告

2025年 5 月 31 日

関西学院 院長殿

所属：社会学部
職名：教授
氏名：金明秀

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：韓国） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国：）
研究課題	レイシズムとハンセン病問題の日韓比較
研究実施場所	ソウル（梨花女子大学）
研究期間	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日（ 12 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

計画時点での研究テーマの一つであった「韓国のレイシズム」については、研究協力者となった市民団体「市民の集い独立」の活動にあわせて、「韓国の被抑圧者に対する意識」に修正した。これに関する研究として、同市民団体の諸活動に帯同し、韓国各地のフィールドワークを行った。具体的には、たとえば、韓国では2017年に朴槿恵元大統領の退陣を求めて大規模な「ろうそく集会」が行われたことは日本でもよく知られているが、その市民運動としての直接的なルーツは、2002年に京畿道で起こった米軍による女子中生圧死事故だと知られている。この事件に関連して、京畿道ヤンジュ市と、事件を契機に連帯が進んだ沖縄とでフィールドワークとインタビューを行った。その結果、韓国内の市民運動団体どうしの連携の状況と、日本の市民運動団体とのグローバルな連帯の実情についてデータを収集した。

もう一つの研究テーマである「ハンセン病問題の日韓比較」については、主として、韓国各地に存在するハンセン病定着村の現状を視察するというかたちで研究を行った。日本では96年の法改正まで基本的にはハンセン病歴者を施設に隔離するという政策が維持されたが、韓国では60～70年代にハンセン病歴者を隔離・療養するための施設が閉鎖され、あらたにハンセン病歴者とその家族による村落が形成された。これをハンセン人定着村という。

2000年代初頭の集計時点では90弱の定着村が存在したが、現在では、韓国ハンセン総連合会が定着村としての実態を認めているコミュニティは30数か所にまで減少している。人口集団としては「消えつつある」印象があるが、その半面、既存のコミュニティについては、畜産業などに起因する悪臭問題や、60～70年代の建築資材に用いられたアスベスト瓦などの環境問題が指摘されている。「消えつつある」というよりも、「放置されたまま忘れ去られつつある」と表現すべき状況である。加えて、そうした問題について、韓国南部の人口規模の大きな定着村については文献が存在するものの、北部については学術的な文献はもとより、報道すらほとんど存在しない。そこで、韓国北部から中部の定着村の状況を確認するために、各定着村の視察を行った。

現在でも残っている定着村のうち、韓国北部のコミュニティはとても小規模なところが多く、いずれもコミュニティの維持が危機的な状況だと思われた。また、相対的に大きな規模の定着村は、開発事業により解体されるか、存続の危機に陥っている状況が確認された。

こうした定着村の状況を象徴するような立場にあるのが、A市内のハンセン人定着村であった。ここは相対的に早い時期（50年代）に成立したコミュニティである。定着村の中には、開発事業のために住民が土地を売って解散したケースがいくつかあるが、原州は住民間に開発賛成派と反対派で葛藤があった。その後、ようやく開発計画が進んだところで、開発会社が倒産したことによってふたたび開発計画が白紙に戻り、現在はコミュニティが空洞化したまま一部の住民が残っているという状況である。

一方、B市の定着村のように、すでに解体され、再開発の対象となったところもある。B市はソウルのベッドタウンとして同時期に急速に人口が拡大した都市である。定着村のあった場所も、完全にニュータウンの一部となっており、痕跡すら見当たらなかった。また、今まさに再開発を迎えつつあったC市の場合、環境改善をキーワードとした開発が進行していたが、コミュニティの存続が選択肢にはないようであった。C市の定着村は調査後に再開発が完成して公園となったが、報道を見るかぎり、定着村としての記憶を継承する施設はないようであった。

韓国の中～北部の定着村の状況を一口で整理すると、小規模なところは周辺住民による差別や環境問題など、コミュニティが抱える問題を残したまま、コミュニティの維持が困難になりつつあり、また、大規模なところは再開発によってコミュニティが解体され、記憶の継承すら行われていない、ということになる。

なお、「周辺住民による差別」について、韓国内では文献がほとんど存在せず、わずかな文献では、セマウル運動の際にほかの差別と同様になくなった、といわんばかりの記述がなされていた。しかし、今回の調査で、韓国での行政訴訟に加わったハンセン病家族の証言を得たが、教師が自分にだけプリントを手渡しせず目も合わせなかった、等々、差別の実情は日本におけるハンセン病家族の被害と相同のものであった。

日本のハンセン病歴者のあいだでは、韓国の定着村は羨望の的として語られてきた。日本では就職も納税もできずに閉じ込められ、自己実現の手段すらなかったのに対して、韓国では一般市民と同様に仕事をし、納税をし、好きなところに移動できる自由があったからである。しかし、実情は必ずしも理想的なものと言えるものではなかった。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。